

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	-
3	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業(課内庶務等)	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業(児童交流)	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業を開催	-
	子育て支援拠点施設運営事務事業		
6	子育て支援拠点施設運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
7	子育て支援拠点施設運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営の補助	-
8	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業(学童)	学童保育所の委託運営の補助	-
10	放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室/朝の居場所づくり等)	放課後子ども教室等の運営	-
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち支援事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
13	子育て・親育ち支援事業(療育[子ども発達支援])	療育の相談業務	-
14	こにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
15	2歳児全戸訪問事業	2歳を迎えた子どもがいる家庭を民生委員が訪問	-
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業(子ども・子育て会議等)	子ども・子育て会議等の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業(子育てコンシェルジュ)	子育てコンシェルジュ(会計年度任用職員)の雇用等	-
18	子ども・子育て支援新制度運営事業(支給認定・給付事務等)	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	-
19	子ども・子育て支援新制度運営事業(病後児保育事業)	民間事業者が実施する病後児保育事業に対する補助	-
20	子ども・子育て支援新制度運営事業(一時保育・延長保育事業等)	民間事業者が実施する一時保育・延長保育事業等に対する補助	-
21	子ども基金利子積立金	基金の利子収入積立	⑦
	児童手当等支給事業		
22	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
23	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
24	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
25	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
26	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
27	子育て支援拠点施設維持管理事業	施設の維持管理	-
28	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
29	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
30	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応により発生した事務に関すること。	⑧

予算事業名	ひとり親家庭助成事業				事業番号	02 - 08 - 01							
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月8日							
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	02	事業開始年度	昭和57年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名				課 等 名				係 名					
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり						
			部門	4 子ども・子育て支援						
			大施策	A 子ども子育て環境の充実						
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実						
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。						
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱							
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。								
	対象 (誰を・何を)	当該年の4月1日に本町に6か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。								
内容	対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。(平成17年度から現在の制度)									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	810	570	5,040	840
			国庫支出金	千円			4,320	
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		810	570	720	840
		職員人数 (概算職員数)	人	0.16	0.16	0.16	0.16	
	人件費計 (b)	千円	870	870	945	944		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,680	1,440	5,985	1,784		
事業費内訳 (千円) R3 年度	【予算】小学生4人、中学生11人、高校生13人 対象者合計28人 28人 × @30千円 = 840千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			子ども発達相談員による相談件数				370人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	①助成金支給対象世帯数	世帯	—	18	22	28	28
		②助成金支給対象人数	人	—	19	24	28	28
	活動指標 (活動量)	①助成金支給世帯数	世帯	計画値	18	22	28	28
		②助成金支給人数	人	実績値	19	24	—	—
	成果指標 (達成度等)	①支給率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				100	100	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図ってきた。		
	課題 (事務の効率化)	児童扶養手当やひとり親医療の対象と連動しているが未受給ケースもあるため、広報や町ホームページにて周知していくとともに、適正な支給のため住民基本台帳の異動情報を適切に把握に努める必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。							
		課題解決への視点	様々なケースに対応できるよう世帯状況を確実に把握するとともに、他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。							
	着手する事項	R03年度	ひとり親世帯の状況把握を確実にし、他市町村の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。							
		R04年度	ひとり親世帯の状況把握を確実にし、他市町村の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。							
		R03年度改善事項	広報や町ホームページにより制度の周知を図るとともに、児童扶養手当やひとり親医療の情報をもとに、支給対象者を把握し適切に支給を行った。							
		記入日								
		令和4年3月18日								

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業									事業番号	02 - 08 - 02		
細分事業名	—									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	03	事業開始年度	平成5年	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名						課 等 名					係 名		
町民福祉部						子育て支援課					子育て支援係		

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり										
			部門	4 子ども・子育て支援										
			大施策	A 子ども子育て環境の充実										
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実										
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。										
	事業の概要	根拠法令・条例等	神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱											
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン												
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—							
	目的 (何のために)	ひとり親家庭等の父または母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。												
	対象 (誰を・何を)	18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に父または母及び養育者と児童												
内容	18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担を助成する。児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1 (ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2)													

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	14,340	R01年度 (決算)	14,370	R02年度 (決算)	12,949	R03年度 (予算)	15,688
			国庫支出金	千円								
			県支出金		6,663	6,678	6,010	7,121				
			起債									
			その他									
		一般財源	7,677	7,692	6,939	8,567						
	職員人数 (概算職員数)	人	0.30	0.30	0.28	0.28						
	人件費計 (b)	千円	1,631	1,631	1,654	1,653						
	総事業費 (a) + (b)	千円	15,971	16,001	14,603	17,341						
事業費内訳 (千円) R3 年度	印刷製本費5千円、手数料383千円、医療扶助費15,300千円											
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値				
			子ども発達相談員による相談数					370人以上				
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	①ひとり親医療費助成受給者数	人	—	399	405	403	463				
		②ひとり親医療費助成世帯数	世帯	—	166	167	166	190				
	活動指標 (活動量)	①医療費助成総額	円	計画値	16,000,000	15,500,000	15,300,000	15,300,000				
				実績値	14,027,396	12,609,466	—	—				
成果指標 (達成度等)	①対象者1人あたりの医療費	円	目標値	38,276	39,603	39,702	34,557					
			実績値	35,156	31,134	—	—					
			達成率	91.8%	78.6%	—	—					
定性的成果	—											

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。		
	課題 (事務の効率化)	交付申請等の手続きもれや医療証交付始期誤謬を生じないように、対象世帯の情報把握に努める。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
		理由	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。						
		課題解決への視点	所得制限によりひとり親医療が支給停止になった世帯のうち、中学生に関しては、令和2年10月より拡充した小児医療費助成制度によって医療費の対象となった。今後も制度の周知を図り、対象世帯の的確な把握に努める。						
	着手する事項	R03年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。						
		R04年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。						
		R03年度改善事項	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援した。						
		記入日							
		令和4年3月18日							

予算事業名	児童福祉総務運営事務事業				事業番号	02 - 08 - 05					
細分事業名	児童交流				シート作成日	令和3年11月8日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	05	
	事業開始年度										平成26年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり			
			部 門	22 幼児教育・保育			
			大施策	A 教育・保育環境の充実			
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進			
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。			
	事業の概要	根拠法令・条例等		—			
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		町立と私立、幼稚園と保育園等を越えた年長児のふれあい交流を図る。				
	対象 (誰を・何を)		町立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設の年長児。				
内容		年長児と一緒に体操や合唱等を行い、交流を図る。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	181	168	0	206
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		181	168	0	206
	職員人数 (概算職員数)		人	0.24	0.13	0.02	0.14
	人件費計 (b)		千円	1,304	766	118	826
総事業費 (a) + (b)		千円	1,485	934	118	1,032	
事業費内訳 (千円) R3 年度		需用費57千円、使用料及び賃借料149千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		保育の資質向上支援研修実施回数				3回以上	
指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	園児数 (年長児)	人	—	174	179	186	167
	活動指標 (活動量)	園児数 (年長児)	計画値	174	179	186	167
実績値			171	0	—	—	
成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	目標値	円	1,044	1,015	831	926
		実績値	982	0	—	—	
		達成率	94.1%	0.0%	—	—	
定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	平成26年度に合併60周年記念事業として実施した際は7園であったが、平成28年度に「認定こども園あおぼと」、平成30年度に「サンキッズ国府」を加える形で継続実施し、町立・私立、幼稚園・保育園等の枠組みを超えた事業実施ができています。		
	課題(事務の効率化)	現在は、町内の各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式で事業を進めている。今後は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、実行委員会の開催もインターネット会議を活用しスムーズに連携できる体制を整えるとともに従来の実施方法を見直し、検討していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	令和02年度	維持	令和01年度	—	平成30年度	—
		理由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つ的手段として有効な取組みとなっている。しかし、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、従来の方法に捉われず、新しい実施方法を検討していく必要がある。						
		課題解決への視点	新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、従来の方法に捉われず、各園が交流することができる新しい実施方法を検討する。						
	着手する事項	R03年度	新型コロナウイルス感染症まん延防止を徹底し、年長児童が参加できるイベントを検討していく。						
		R04年度	新型コロナウイルス感染症まん延防止を徹底し、年長児童が参加できるイベントを検討していく。						
		R03年度改善事項	新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、年長児が一堂に会して一緒に体操や合唱等を行い交流を図るイベントではなく、各園の園児が描いた自身の似顔絵を園ごとに取りまとめて作品とし、役場本庁舎ロビーに合同展示する形で交流を行った。令和4年度においてはコロナ禍でも園児が一堂に会して交流できるよう、会場変更(屋内→屋外)やバス借上げによる園児の送迎方法の変更等について検討を行った。						
		記入日	また、今後町内の公立・私立の幼児教育・保育施設のさらなる連携を図るための組織体制を構築するための検討を行った。						
		令和4年3月18日							

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業									事業番号	02 - 08 - 06		
細分事業名	つどいの広場等									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度	
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名					係 名		
町民福祉部						子育て支援課					子育て支援総合センター		

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり										
			部門	4 子ども・子育て支援										
			大施策	A 子ども子育て環境の充実										
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供										
			施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。										
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町石坂卷子記念子育て支援総合センター条例										
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン										
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)			地域の子育て世帯に安定した子育て環境を提供すること										
	対象 (誰を・何を)			就学前児童及びその保護者・妊婦等										
内容			つどいの広場の運営 日常的な子育てに関する相談 イベントや子育て講座等の開催											

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	8,460	7,744	12,455	14,018	
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,018	2,495	4,021	5,138	
		県支出金		3,018	2,785	4,152	5,138	
		起債						
		その他		111	65	18	1	
		一般財源		1,918	2,399	4,264	3,741	
	職員人数 (概算職員数)		人	1.06	0.76	1.13	1.52	
	人件費計 (b)		千円	5,320	4,476	6,674	6,141	
総事業費 (a) + (b)		千円	13,780	12,220	19,129	20,159		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		報酬11,043千円、職員手当等1,724千円、共済費230千円、報償費123千円、旅費138千円、需用費269千円、役務費231千円、委託料129千円、使用料及び賃借料98千円、備品購入費33千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			「つどいの広場」利用者数			15,000人以上		
指標名			単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
指標値	対象指標 (対象者数等)	つどいの広場年間来所者数	人	—	11,678	5,817	15,000	15,000
	活動指標 (活動量)	相談件数	件	計画値	1,850	2,000	3,000	3,000
				実績値	1,715	1,759	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日あたりの相談件数	件	目標値	6.40	11.98	10.24	10.24
				実績値	5.93	10.53	—	—
達成率				92.7%	88.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	他事業で広場のチラシや日程表を配布するなど広場の周知を図った。 母子保健アプリと連動させ情報提供を行った。			
課題 (事務の効率化)	親の子育ての不安感、負担感の軽減と子どもの健全育成を図るため、各種事業を積極的に展開し、さらなる子育て支援の充実が求められる。また、コロナ禍において普及しつつあるオンラインを活用したネットによる講座の開催などを検討し、子育て情報の発信機能を強化する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	利用者のニーズを把握し、参加したいと興味がわく講座を開催することでより利用者の拡大を図る。							
	課題解決への視点	子育て支援センターの未利用者に興味を持ってもらえる新たな環境づくりを含めた事業展開を考えていく必要がある。								
	着手する事項	R03年度	現在実施している講座を引き続き充実させるとともに、新たな講座の開設を検討する。							
		R04年度	現在実施している講座の内容を検討し、充実させる。							
	R03年度改善事項	つどいの広場や各種講座については、前年度に引き続き感染症対策を行いながら、開催できるように努めた。また、広場について多くの利用者に周知できるよう町内各施設へのポスター掲示、HP更新を行った。更にR4年度に向けて講座の見直しや新しい講座の検討を行った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業				事業番号	02 - 08 - 07					
細分事業名	ファミリー・サポート・センター				シート作成日	令和3年11月8日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	
	事業開始年度										平成22年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり		
			部 門	4 子ども・子育て支援		
			大施策	A 子ども子育て環境の充実		
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備		
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。		
	根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者(依頼会員)と当該援助を行いたい者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なベースへの対応を図ることを目的とする。				
	対 象 (誰を・何を)	①援助会員 町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員 町内に居住する生後3か月以上小学6年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。				
内 容	会員募集・登録、相互援助活動の調整などファミリー・サポート・センター事業の運営を行う。					

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	1,500	R01年度 (決算)	1,500	R02年度 (決算)	1,500	R07年度 (予算)	1,500
		財源内訳	国庫支出金	千円	500	500	500	500	500	500	
			県支出金		500	500	500	500	500		
			起債								
			その他								
			一般財源		500	500	500	500	500		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.23	0.20	0.20					
	人件費計 (b)	千円	652	1,414	1,181	732					
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,152	2,914	2,681	2,232					
事業費内訳 (千円) R 03 年度	委託料1,500千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			出生数				180人以上				
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	会員数 (依頼・援助・両方会員)	人	—	150	152	150	150			
	活動指標 (活動量)	活動回数	回	計画値	450	450	450	450			
				実績値	441	415	—	—			
	成果指標 (達成度等)	援助会員数	人	目標値	25	25	27	27			
				実績値	22	27	—	—			
達成率				88.0%	108.0%	—	—				
定性的成果	—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度までは町で実施していたが、平成28年度より大磯町社会福祉協議会へ全部委託した。その後も委託を継続している。				
課題 (事務の効率化)	全会員の登録数は年々増えてはいるが、援助会員の登録数は依頼会員の15%ほどで高齢の方も多いため、依頼に対し援助が賄えていない状況である。援助会員の確保が課題である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	現在の委託料は維持しつつ、会員数の増加（特に援助会員）を図る。							
	課題解決への視点	援助会員の担い手となり得る世代に向け、各機関と協力し周知を図る。								
	着手する事項	R03年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。							
		R04年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。							
	R03年度改善事項	依頼会員のニーズは多様化している。委託している社会福祉協議会と連携しながらファミリー・サポート・センター事業の周知を図り、子育て世帯の援助会員の確保に努めた。								
記入日	令和4年3月18日									

予算事業名	小児医療費助成事業									事業番号	02 - 08 - 08		
細分事業名	—									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	09	事業開始年度	平成8年度	
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名					係 名		
町民福祉部						子育て支援課					子育て支援係		

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
			部門	4 子ども・子育て支援									
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実									
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備									
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。									
	根拠法令・条例等			神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児の医療費の助成に関する条例									
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)			小児の入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。									
	対象 (誰を・何を)			中学校卒業までの児童									
内容			・通院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 ・入院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 ※県補助2分の1 (ただし就学前児童の通院と、中学校卒業までの児童の入院のみとし、0歳児から所得制限あり。一部負担金：入院1日100円、通院1回200円を控除した額の2分の1。) (02児童福祉費補助金)										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	74,951	R01年度 (決算)	72,663	R2年度 (決算)	62,838	R03年度 (予算)	85,250
			国庫支出金	千円	県支出金	17,089	16,545	11,753	19,132			
					起債	0	0	0	0			
					その他	0	0	0	0			
					一般財源	57,862	56,118	51,085	66,118			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.58	0.23	0.63	0.61						
	人件費計 (b)	千円	3,152	1,414	3,721	3,600						
	総事業費 (a) + (b)	千円	78,103	74,077	66,559	88,850						
	事業費内訳 (千円) R3 年度		印刷製本費・消耗品0千円、手数料3,250千円、医療費扶助費82,000千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生数				180人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	助成対象者数	人	—	2,615	3,627	3,710	3,710
					活動指標 (活動量)	医療費助成額	円	計画値
	成果指標 (達成度等)	1人あたり医療費	円	目標値	30,143	22,102	22,102	24,258
				実績値	26,809	16,763	—	—
達成率				88.9%	75.8%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	平成28年度に神奈川県下市町村が支払基金への審査委託を開始した。国保連合会及び支払基金への審査委託にて現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよくなっている。			
課題(事務の効率化)	町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ、助成対象等の拡充を検討していく必要がある。マイナンバー情報により所得や加入保険の確認の申請者負担が軽減され、町としても事務効率が向上している。今後も使用期限を過ぎた医療証による受診等を防止する必要があるため、期限超過の医療証回収に努める。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	拡充	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	入院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができる。							
	課題解決への視点	子育て支援施策として、県内市町の動向を注視していく。また資格喪失後の受診の把握を徹底し、適正な支給に努めていく。								
	着手する事項	R03年度	拡充後の推移を注視し、近隣市町村の動向を確認していく。							
		R04年度	拡充後の推移を注視し、近隣市町村の動向を確認していく。							
	R03年度改善事項	拡充後の推移を注視し、近隣市町村の動向を確認した。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	放課後子どもプラン事業								事業番号	02 - 08 - 09	
細分事業名	放課後子どもプラン事業（学童）								シート作成日	令和3年11月8日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
									事業開始年度	平成11年度	
								事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部 門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対 象 (誰を・何を)			小学校1年生～6年生の児童							
内 容			就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	19,979	R01年度 (決算)	22,668	R02年度 (決算)	28,094	R03年度 (予算)	23,912
			国庫支出金	千円	6,464	9,076	10,363	7,723				
				県支出金	6,481	6,509	8,713	7,723				
				起債	千円	—	—	—	—			
				その他	146	103	99	99				
				一般財源	6,987	6,980	8,919	8,367				
		職員人数 (概算職員数)	人	0.30	0.37	0.30	0.30					
	人件費計 (b)	千円	1,631	2,179	1,772	1,771						
	総事業費 (a) + (b)	千円	21,610	24,847	29,866	25,683						
事業費内訳 (千円) R3 年度	【学童保育】 消耗品117千円、燃料費46千円、光熱水費454千円、委託料 (各種保守委託料) 126千円、放課後児童健全育成事業委託料23,169千円											
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			放課後子ども教室の参加者数				6,000人以上					
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	学童保育入所児童数	人	—	234	250	240	243				
					活動指標 (活動量)	学童保育開所延べ日数	日	計画値	584	584	583	583
	成果指標 (達成度等)	学童保育延べ利用者数	人	目標値	33,505			33,505	33,505	33,505		
実績値				37,774	31,320	—	—					
達成率				112.7%	93.5%	—	—					
定性的成果		—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	適正な利用者負担の観点から、平成28年度に保育料の見直しを行った。			
課題 (事務の効率化)	小学校及び委託事業者との連携強化し、全児童の放課後の居場所づくりに努める。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
		理由	登録児童数は年々増加しており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。						
	課題解決への視点	学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、両事業の連携に努める。							
	着手する事項	R03年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。						
		R04年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。						
	R03年度改善事項	学童保育と放課後子ども教室との連携に努め、さらなる連携の必要性について検討した。コロナ禍においても学童保育を継続して運営できるよう、感染症対策を図り、安心して利用できる居場所の確保に努めた。							
	記入日								
	令和4年3月18日								

予算事業名	放課後子どもプラン事業								事業番号	02 - 08 - 10	
細分事業名	放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室/朝の居場所づくり等）								シート作成日	令和3年11月8日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
	事業開始年度										平成20年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	4 子ども・子育て支援								
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実								
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進								
			施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。								
	根拠法令・条例等			大磯町放課後子ども教室実施要綱								
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—				実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。								
	対象 (誰を・何を)			小学1年生～6年生の児童								
内容			<p>【放課後子ども教室】 小学校の教室、体育館、校庭等を使用して、児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。</p> <p>【朝の子どもの居場所づくり】 小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり、仕事と子育ての両立を支援する。</p>									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	3,152	R01年度 (決算)	3,240	R02年度 (決算)	3,255	R03年度 (予算)	4,410
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金		1,738	1,754	1,684	2,485			
			起債								
			その他		197	189	94	200			
	一般財源	1,217	1,297	1,477	1,725						
	職員人数 (概算職員数)	人	0.75	0.75	0.40	0.42					
	人件費計 (b)	千円	4,076	4,076	2,363	2,479					
	総事業費 (a) + (b)	千円	7,228	7,316	5,618	6,889					
事業費内訳 (千円) R3 年度	<p>【放課後子ども教室】 報償費 (講師等謝金) 1,078千円、旅費 (費用弁償・普通旅費) 8千円、需用費 (消耗品) 125千円、(医薬材料費) 10千円、役務費 (通信運搬費) 59千円、(手数料) 20千円、(傷害保険料) 132 千円、委託料 (朝の子どもの居場所づくり) 2,912千円、使用料及び賃借料 (自動車借上料) 66千円</p>										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			放課後子ども教室の参加者数				6,000人以上				
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R2年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり登録児童数	人	—	(放) 526 (朝) 43	(放) 271 (朝) 42	(放) 543 (朝) 37	(放) 543 (朝) 37			
	活動指標 (活動量)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり実施回数	回	計画値	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400			
				実績値	(放) 53 (朝) 380	(放) 24 (朝) 328	—	—			
成果指標 (達成度等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり参加者数	人	目標値	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000				
			実績値	(放) 5,746 (朝) 3,493	(放) 352 (朝) 1,912	—	—				
			達成率	—	—	—	—				
定性的成果	—										

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>【平成27年度】 朝の子どもの居場所づくりを開始</p> <p>【平成30年度以降】 平成27年度から国において推進している放課後子ども教室と学童保育の一体化（連携）について協議を行ってきた、大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議について、大磯町新・放課後子ども総合プラン推進委員会と名称を改め、町の放課後児童対策について検討を実施している。</p>		
課題 (事務の効率化)	放課後子ども教室については、感染症拡大防止のため参加人数を制約して実施したため利用者人数は減少しているが、引き続き状況を把握し感染予防を徹底し事業の継続に努める。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくりとともに、年々登録児童数が増加しており、子どもの安全・安心な居場所として保護者に周知されてきている。今後も継続して実施していく必要がある。						
課題解決への視点	大磯町新・放課後子ども総合プラン推進委員会において、放課後子ども教室と学童の一体化（連携）について継続的に協議する。また、放課後子ども教室の実施場所及び実施時間の確保について協議する。							
着手する事項	R03年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証を行う。						
	R04年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証を行う。						
R03年度改善事項	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、自由遊びだけでなく季節行事に合わせた飾りつけの作成などを行った。 また、令和4年度に向け、夏休みにおける放課後子ども教室の新たな事業企画を検討した。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	子育て・親育ち事業									事業番号	02 - 08 - 12		
細分事業名	児童虐待									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成18年度	
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名						係 名	
町民福祉部						子育て支援課						子育て支援総合センター	

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり										
			部 門	4 子ども・子育て支援										
			大施策	A 子ども子育て環境の充実										
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実										
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。										
	根拠法令・条例等			児童福祉法第25条の2 児童虐待の防止等に関する法律 (児童虐待防止法) 大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱										
	個別計画等			大磯町笑顔かがやきプラン										
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)			児童福祉法第25条の2第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童等及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。										
	対象 (誰を・何を)			妊娠期から18歳までの要保護児童等 (要保護児童・要支援児童・特定妊婦)										
内容			児童虐待の相談・指導・予防に関する業務											

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	254	163	173	191	
	財源内訳	国庫支出金	千円	43	47	44	46	
		県支出金		43	47	44	46	
		起債						
		その他						
		一般財源		168	69	85	99	
	職員人数 (概算職員数)		人	1.40	0.88	0.92	0.94	
	人件費計 (b)		千円	7,609	5,183	5,434	5,429	
総事業費 (a) + (b)		千円	7,863	5,346	5,607	5,620		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費152千円、役務費39千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			子ども発達相談員による相談数			370人以上		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	要保護児童等 (延)	人	—	82	107	80	80
	活動指標 (活動量)	ケース会議開催数	回	計画値	25	25	25	25
				実績値	15	25	—	—
	成果指標 (達成度等)	—		目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果		関係機関と協力・連携して地域における見守り支援の維持・強化に努めるとともに、啓発活動の実施による周知が進み、児童及び保護者の相談ニーズが高まり、児童虐待防止への意識が向上した。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	対象となる要保護児童等について整理を行い、各機関の連携をとりさらなる児童虐待への対応強化に努める。			
課題 (事務の効率化)	要保護児童対策地域協議会については、把握した児童のリスク評価や管理体制を充実していくとともに、より機能的な協議会になるようウェブ会議等を活用し関係機関との情報共有が迅速に行えるよう体制を検討する。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	法令で定められている事業である。						
課題解決への視点		関係機関との情報共有、連携強化を進め、早期に課題を持つ児童・家庭の把握をすることでケースが重篤化する前に支援ができる体制づくりを図っていく必要がある。						
着手する事項	R03年度	把握した児童のリスク評価や管理体制の充実を図っていく。						
	R04年度	把握した児童のリスク評価や管理体制の充実を図っていく。						
R03年度改善事項		コロナウイルス感染拡大防止の観点から引き続き地区に分けてのケース検討会議の開催や個別のケース検討会議等を行い、学校や平塚児相などの関係機関と連携の強化に努めた。また、子育てに対し不安を抱える家庭などに対して養育支援ヘルパー派遣事業の拡充について検討を行った。						
記入日		令和4年3月18日						

予算事業名	子育て・親育ち支援事業									事業番号	02 - 08 - 13		
細分事業名	療育（子ども発達支援）									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	10	事業開始年度	平成18年度	
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名					係 名		
町民福祉部						子育て支援課					子育て支援総合センター		

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり										
			部門	4 子ども・子育て支援										
			大施策	A 子ども子育て環境の充実										
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実										
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。										
	根拠法令・条例等			児童福祉法・大磯町子ども発達支援会議設置要綱										
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン										
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—				実施項目名	—				
	目的 (何のために)			幼児の発達促進と親の不安軽減と親への支援										
	対象 (誰を・何を)			18歳までの児童（主には未就学児）										
内容			子ども子育て支援会議、療育研修会の開催 個別相談・巡回相談・療育教室（海の子山の子教室・きりん教室）の実施 5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」											

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	8,357	8,398	8,803	9,477	
	財源内訳	国庫支出金	千円	176	163	856	865	
		県支出金		176	181	449	469	
		起債						
		その他						
	一般財源			8,008	8,054	7,498	8,093	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.87	0.67	0.80	0.82	
	人件費計 (b)		千円	2,692	3,946	4,726	4,721	
総事業費 (a) + (b)		千円	11,049	12,344	13,529	14,198		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		報酬費8,925千円、社会保険料27千円、講師等謝金45千円、旅費17千円、費用弁償417千円、需用費13千円、負担金補助及び交付金33千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			子ども発達相談員による相談数			370人以上		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	療育教室の参加人数	人	—	15	14	12	12
	活動指標 (活動量)	巡回相談実施件数	件	計画値	94	94	94	94
				実績値	94	92	—	—
	成果指標 (達成度等)	個別相談件数	件	目標値	280	300	320	370
実績値				321	539	—	—	
達成率				114.6%	179.7%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の実施 子ども発達相談員に作業療法士を配置			
課題 (事務の効率化)	発達に関する相談は年々増加傾向にある。子どものより良い発達を促し、保護者が抱える悩みや育てにくさを軽減するため、専門職の確保が必要である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	発達に関する相談は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな支援が必要である。また、スムーズに小学校生活を送ることができるようフォロー体制の充実も検討する必要がある。							
	課題解決への視点	子ども発達相談員（臨床心理士等専門職）を確保し、子どもが集団生活を送るうえでの困難を軽減し、保護者への支援を維持していく必要がある。								
	着手する事項	R03年度	子ども発達相談員（臨床心理士等専門職）の増員							
		R04年度	小学校との連携強化							
	R03年度改善事項	子育て支援総合センターにおいて、作業療法士が週1回実施している「心と体のリハビリルーム」については、必要な支援について教職員と連携を図るため、幼稚園・小学校への巡回相談を年3回拡充し実施した。								
記入日	令和4年3月18日									

予算事業名	子育て・親育ち事業								事業番号	02 - 08 - 15	
細分事業名	2歳児全戸訪問事業								シート作成日	令和3年11月8日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部 門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		児童福祉法							
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を防ぎ、児童の健全な育成環境の確保に図る。								
	対象 (誰を・何を)		大磯町に住民票がある2歳児のいるすべての家庭								
内容		様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。									

事業実施 (Do)	執行体制		その他					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	28	52	45	45	
	財源内訳	国庫支出金	千円	21	17	15	15	
		県支出金		21	17	15	15	
		起債						
		その他						
	一般財源			23	18	15	15	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.07	0.31	0.18	0.35	
	人件費計 (b)		千円	354	1,826	1,063	1,243	
総事業費 (a) + (b)		千円	382	1,878	1,108	1,288		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費45千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			出生数			180人以上		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	対象者数	人	—	212	187	200	200
	活動指標 (活動量)	訪問報告数	件	計画値	212	187	200	200
				実績値	176	171	—	—
	成果指標 (達成度等)	訪問率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				83	91	—	—	
達成率				83.0%	91.4%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	特になし			
	主な改善経過(過去4年間)	平成27年から事業を開始し、事業が定着しつつある。			
課題(事務の効率化)	訪問率が高いことで児童の実態把握についてはおおむね成果をあげているが、地域社会のつながりについては課題が残る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
		理由	事業として一定の成果をあげている。						
	課題解決への視点	本事業を契機として、子育て世帯の地域とのつながりの確立を図るため、地区担当の民生委員と保護者の信頼関係を構築することが必要である。また、子育て世帯への寄り添う姿勢と傾聴などのスキルアップが求められる。							
	着手する事項	R03年度	民生委員・児童委員と課題を共有する。						
		R04年度	年度初めの研修にて民生委員・児童委員と課題を共有する。						
	R03年度改善事項	コロナ禍により、民生委員に代わり子育て支援センター職員が訪問事業を行っているが、民生委員に訪問対象者の名簿を回覧することで、地域の子育て家庭の把握に協力いただいている。							
	記入日								
	令和4年3月18日								

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 17	
細分事業名	子育てコンシェルジュ								シート作成日	令和3年11月8日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部 門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等	児童福祉法・子ども・子育て支援法									
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の現実に寄与するため、子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。									
	対 象 (誰を・何を)	子ども又はその保護者に教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。									
内 容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施する。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	2,064	2,601	4,602	5,325
			国庫支出金	千円	688	867	1,659	1,659
			県支出金		688	867	1,534	1,659
			起債					
			その他					
		一般財源	688		867	1,409	2,007	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.05	0.02	0.03	0.03		
	人件費計 (b)	千円	202	118	177	177		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,266	2,719	4,779	5,502		
事業費内訳 (千円) R 03 年度	報酬4,265千円、期末手当等906千円、社会保険料13千円、費用弁償141千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生数				180人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	相談数	件	—	807	702	1,000	1,200
	活動指標 (活動量)	コンシェルジュ人件費	千円	計画値	2,794	4,602	5,325	5,300
				実績値	2,601	4,602	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	3,462	3,500	5,325	4,416
				実績値	3,223	6,555	—	—
				達成率	93.1%	187.3%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始、利用者支援事業の制度化に伴い、当該事業を開始した。すべての子育て家庭が安心して子育てできるまちづくりを目指すために、すべての子どもと子育て家庭に相談しやすい環境や情報の提供・共有を推進する。			
課題(事務の効率化)	コンシェルジュには専門知識の他、保育士などの経験値等が必要であり、必要な情報提供ができるようコンシェルジュの質向上を図っていく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	情報提供及び相談・助言等のニーズがあり、引き続き相談しやすい環境づくりに努める必要があるため。							
	課題解決への視点	コンシェルジュが様々な相談に対応できるように人材育成に努めるとともに、特別に支援が必要な保護者に対しては、コンシェルジュと連携して、適切な情報提供や支援を行っていく。								
	着手する事項	R03年度	子育てに関する様々な相談に対応し、必要な情報提供を行っていく。							
		R04年度	子育てに関する様々な相談に対応し、必要な情報提供を行っていく。							
	R03年度改善事項	各施設のコンシェルジュを集め情報交換を行った。また、作業療法士を講師とする研修を行い質の向上に努めた。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業						事業番号	02 - 08 - 18			
細分事業名	支給認定・給付事務等						シート作成日	令和3年11月8日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
										事業開始年度	平成27年度
									事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり						
			部門	22 幼児教育・保育						
			大施策	A 教育・保育環境の充実						
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備						
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。						
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		子ども・子育て新制度において、教育・保育施設等の利用を希望する場合は、市町村の支給認定を受ける必要がある。また、給付については、保護者の個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から法定代理受領を行うよう定められているため。							
	対象 (誰を・何を)		教育・保育施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。							
内容		施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	404,694	466,959	490,853	534,023
			県支出金		141,747	172,744	225,968	245,181
			起債	千円	83,590	96,324	117,661	127,185
			その他					
			一般財源		179,357	197,891	147,224	161,657
	職員人数 (概算職員数)	人	1.58	1.25	1.25	2.15		
	人件費計 (b)	千円	8,457	7,363	7,363	12,689		
	総事業費 (a) + (b)	千円	413,151	474,322	498,216	546,712		
事業費内訳 (千円) R3 年度	需用費 (印刷製本費) 49千円、役務費 (手数料) 8千円、委託料 (保育所) 154,967千円、扶助費 (幼稚園・こども園・小規模保育・無償化) 378,999千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保育の資質向上支援研修実施改修 / 待機児童数				3回以上 / 0人	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	6,133	7,252	7,320	7,320
	活動指標 (活動量)	委託費・給付費	円	計画値	461,489,000	521,035,000	533,966,000	533,966,000
				実績値	457,442,042	490,792,000	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	75,247	71,847	72,946	72,946
				実績値	74,587	67,677	—	—
				達成率	99.1%	94.2%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートし、児童が入所・入園する施設へ運営費補助を行っている。毎年公定価格の変更が年度始めと年度後半に生じるほか、園ごとに異なる処遇改善加算や新規加算に応じた給付費の再計算事務等の入所判定・給付事務を適切に対応してきている。 また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに施設等利用費給付事務も始まったが、関係機関との調整や書類の審査等を適切に対応してきている。			
	課題 (事務の効率化)	各種加算などにより事務が煩雑化しているため、システムの有効活用等により事務の効率化に努める。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	
		理由	入所判定・給付事務及び施設等利用給付事務を適切かつ円滑に運用できるよう事務の執行体制を維持していく。							
		課題解決への視点	国・県・他自治体の動向に注視し、円滑な支給認定及び給付方法を検討することで体制整備を図る。							
	着手する事項	R03年度	引き続き、幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進めるとともに、円滑な支給認定及び給付方法を検討し、体制整備を図る。							
		R04年度	引き続き、幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進めるとともに、円滑な支給認定及び給付を行う。							
		R03年度改善事項	保護者等の利便性向上を図るとともに、将来的なオンライン申請の実施等を見据え、各種申請書類の押印欄の廃止や就労証明書の様式変更を行った。							
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業							事業番号	02 - 08 - 19		
細分事業名	病後児保育事業							シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
								事業開始年度	平成28年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり		
			部門	22 幼児教育・保育		
			大施策	A 教育・保育環境の充実		
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。		
	根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育方針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。				
	対象 (誰を・何を)	以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後6か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童				
内容	病気の回復期の児童を認定こども園あおばと内にある病後児保育専用スペース「森のうさぎ」において、保育及び看護ケアを行う。 1日あたり上限3名、1回に利用できる期間は7日以内。					

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	6,266	6,332	6,484	6,494
			県支出金	千円	2,082	2,104	2,154	2,155
			起債	千円	2,079	2,091	2,151	2,155
			その他	千円	632	94	995	804
			一般財源	千円	1,473	2,043	1,184	1,380
	職員人数 (概算職員数)	人	0.22	0.15	0.34	0.19		
	人件費計 (b)	千円	1,144	1,144	1,144	1,121		
	総事業費 (a) + (b)	千円	7,410	7,476	7,628	7,615		
事業費内訳 (千円) R3 年度	委託料6,494千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数			3回以上 / 0人		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	80	43	50	50
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	6,356	6,494	6,494	6,494
				実績値	6,332	6,484	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	79,450	151,023	129,880	129,880
実績値				79,150	150,790	#VALUE!	#VALUE!	
定性的成果	—							

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		<p>国・県の子育て支援交付金における「利用児童数が50人以上」の補助単価で積算した額を運営費として補助しているが、実績として50人以下となった場合、国県からの歳入額が減り、町の負担額が増えるため、利用者を増やすための啓発活動等を事業者を中心に実施してきた。</p> <p>また、平成30年4月から二宮町との広域利用を実施。二宮町児童を含む形で50人以上となった場合、国県からの交付金は大磯町が全額受け取ることができる上、二宮町からの負担額も受け取り、町の負担額を抑えることができる。</p>		
課題 (事務の効率化)		病後児保育は利用者が減少していることから、さらなる啓発活動の実施や事業の利便性の向上について検討をする必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	病後児保育事業は県内の町村では初めての取組みであり、広域利用も含め保護者のニーズが継続的にあるため、引き続き継続実施していく。						
課題解決への視点		今後さらなる啓発活動や、登録から利用までの手続きがより円滑に行えるよう改善等を検討していく。また、利用者が減少していることから、より広域的な利用についても検討していくことが必要である。						
着手する事項	R03年度	病児保育の利用状況の把握に努め、引き続き保護者が安心して預けられる保育環境の整備に努める。						
	R04年度	病児保育の利用状況の把握に努め、引き続き保護者が安心して預けられる保育環境の整備に努める。						
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は感染拡大前に比べ減少している状況にあるため、各園に「病後児保育室もりのうさぎだより」を配布し、幼児の保健衛生に関する啓発を行うとともに、必要時に制度を円滑に利用できるよう、あらためて病後児保育制度についての周知を行った。						
記入日		令和4年3月18日						

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業				事業番号	02 - 08 - 20					
細分事業名	一時保育・延長保育事業等				シート作成日	令和3年11月8日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり				
		部門	22 幼児教育・保育				
		大施策	A 教育・保育環境の充実				
		中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備				
		施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。				
	根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則					
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)	保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。					
	対象 (誰を・何を)	一時保育事業の対象者は保育所等を利用していない児童で、実施機関サンキッズ大磯・サンキッズ国府へ補助。延長保育事業の対象者は在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおぼと(2・3号認定)・サンキッズ国府(2・3号認定)・もあなこびとのこやへ補助。 一時預かり事業の対象者は在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおぼと(1号認定)・サンキッズ国府(1号認定)へ委託。					
内容	(一時保育事業) 保育所等を利用していない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 (延長保育事業・一時預かり事業) 保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。						

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	12,972	14,143	10,994	12,946
			県支出金	千円	5,828	4,659	4,075	4,314
			起債	千円	4,323	4,659	3,663	4,314
			その他	千円				
			一般財源	千円	2,821	4,825	3,256	4,318
		職員人数 (概算職員数)	人	0.64	0.24	0.24	0.44	
	人件費計 (b)	千円	2,611	1,414	1,414	2,597		
	総事業費 (a) + (b)	千円	15,583	15,557	12,408	15,543		
事業費内訳 (千円) R3 年度	負担金補助及び交付金 (一時預かり事業) 4,115千円、(一時保育事業) 6,426千円、(延長保育事業) 2,405千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数			3回以上 / 0人		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	15,002	11,139	15,868	15,868
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	14,634	13,653	12,946	12,946
				実績値	14,143	10,994	—	—
	成果指標 (達成度等)	1回利用当たりの事業費	人	目標値	799	860	920	920
実績値				943	987	—	—	
達成率				118.0%	114.7%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		平成30年度にサンキッズ国府が開園し、一時保育・延長保育事業を実施することにより、増大する保育ニーズに対応してきた。 大磯地区における一時保育・園長保育事業の実施施設の増加を図るため、令和2年度に町立大磯幼稚園の認定こども園化について検討を行った。		
課題 (事務の効率化)		コロナ禍における一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視し、事業実施していく必要がある。		

取組内容の改善 (Action)

区分	維持	R02年度	拡充	R01年度	維持	H30年度	維持
今後の方向性の判断	理由	コロナ禍において、一時保育・延長保育事業に対するニーズは一時的に減少傾向にあるが、現在の事業体制を維持し、コロナ禍が改善し再びニーズが増加した場合に対応できるよう体制を整えておく必要があるため。					
課題解決への視点		国・県の補助メニューを活用し、一時預かり事業を円滑に実施できるよう協議していく。 保育所入所希望者が私立幼稚園・認定こども園(1号認定区分)を利用することで待機児童解消につながる部分もあるため、保育ニーズを的確に捉え、各種事業を有効活用を検討していく。					
着手する事項	R03年度	コロナ禍における一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視しながら、国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施できるよう協議していく。					
	R04年度	コロナ禍における一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視しながら、国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施できるよう協議していく。 また、私立こいそ幼稚園・認定こども園あおと・サンキッズ国府における一時預かり事業の拡充策(非在園児・2歳児の受入れ)を検討する。					
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は感染拡大前に比べ減少している状況にあるが、一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視しながら、国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施できる体制づくりを行った。					
記入日		令和4年3月18日					

予算事業名	保育園運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 24	
細分事業名	-							シート作成日	令和3年11月8日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	02
								事業開始年度	昭和43年度	
							事業終了予定年度	-		
部等名			課等名				係名			
町民福祉部			子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり									
		P	部門	22 幼児教育・保育								
		70	大施策	A 教育・保育環境の充実								
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備								
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。								
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則									
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	-			実施項目名	-				
	目的 (何のために)		保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。									
	対象 (誰を・何を)		保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。									
内容		保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	20,887	24,145	26,333	31,517
			県支出金				392	
			起債	千円				
			その他		520	697	470	5,295
			一般財源		20,367	23,448	25,471	25,722
		職員人数 (概算職員数)	人	0.44	0.42	0.42	0.56	
	人件費計 (b)	千円	2,262	2,474	2,474	3,305		
	総事業費 (a) + (b)	千円	23,149	26,619	28,807	34,822		
事業費内訳 (千円) R3 年度		報酬293千円、会計年度任用職員23,709千円、職員手当等4,816千円、共済費562千円、報償費28千円、旅費477千円、需用費890千円、役員費213千円、委託料14千円、使用料及び賃借料80千円、備品購入費260千円、負担金補助金及び交付金175千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		保育の資質向上支援研修実施改修 / 待機児童数				3回以上 / 0人		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	-	88	83	91	91
	活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	24,985	29,901	31,517	31,517
				実績値	24,145	26,333	-	-
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	244,951	299,010	350,189	350,189
実績値				274,375	317,265	-	-	
定性的成果		-						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	唯一の町立保育園として、要保護児童や要支援児童の受入れ施設としての役割も担っている。園の運営に携わる職員を全て正規職員で雇用することは難しいため、任期付職員及び会計年度任用職員を雇用し、安定的な園運営を行ってきた。
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題 (事務の効率化)	障がいがある児童の受け入れなど、保護者が求める保育ニーズ、サービスを提供するため、保育士の確保に努めるとともに、保育環境の充実と利用者の利便性を向上を図る。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
今後の方向性の判断	理由	施設面や立地面でも国府保育園を希望する児童数は減少傾向にあるものの、待機児童が発生している現状を鑑み定員を据え置き、町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。					
課題解決への視点		町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。					
着手する事項	R03年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。保育環境向上のため、ICT環境の整備を検討する。					
	R04年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。					
R03年度改善事項	令和3年度も引き続き事業の実施方法を工夫するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、保育園機能を維持することに注力した。 また、利用者の利便性向上及び保育士の業務量軽減を図るため、タブレット端末及び保育アプリの導入によるICT化について検討を行った。						
記入日	令和4年3月18日						

予算事業名	保育園維持管理事業								事業番号	02 - 08 - 25		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
	対象 (誰を・何を)			町立国府保育園							
内容			国府保育園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	4,400	R01年度 (決算)	6,032	R02年度 (決算)	4,695	R03年度 (予算)	4,767
			国庫支出金	千円								
			県支出金									
			起債									
			その他							4,767		
			一般財源		4,400	6,032	4,695	0				
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.49	0.32	0.36						
	人件費計 (b)	千円	1,033	1,884	1,885	2,125						
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,433	7,916	6,580	6,892						
事業費内訳 (千円) R 03 年度			需用費3,553千円、役員費550千円、委託料460千円、使用料及び賃借料174千円、原材料費30千円									

指標値	本事業が属する総合計画の 中施策の成果指標		指標名				目標値	
			待機児童数				0人	
	指標名		単位	項目	R 1 年度 (決算)	R 2 年度 (決算)	R 3 年度 (予算)	R 7 年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	88	83	91	91
					活動指標 (活動量)	維持管理事業費 (計画値:予算要求額,実績値:決算額)	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	園児 1 人当たりの維持事業費	円	目標値	74,886	61,638	52,385	52,385
				実績値	68,545	56,566	—	—
				達成率	91.5%	91.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。</p> <p>【平成30年度】 ①受水槽の改修 ②2歳児用トイレの床張替 ③園児送迎通路の舗装修繕、照明の改修 等</p> <p>【令和元年度】 ①1階ホール及び2歳児保育室の空調機改修 ②給食調理用オープンレンジの交換 等</p> <p>【令和2年度】 ①3歳児保育室の空調機改修 ②園庭外部時計の取替 ③給食用小荷物昇降機の改修 等</p>			
課題 (事務の効率化)	昭和60年4月開園の施設で、築後36年を経過して年々老朽化による修繕必要箇所が増加しており、早急に今後の方向性を決定し、適切な対応を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	大磯町教育施設等長寿命化計画では「施設の老朽化が進んでいるため、待機児童数や保育の量の見込みを検証し、施設の在り方について継続して検討」とされており、この検討と併せて方向性を判断することが必要である。						
課題解決への視点	保育ニーズの動向を注視しながら、今後の子育て支援方針に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。							
着手する事項	R03年度	今後の子育て支援方針に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。						
	R04年度	今後の子育て支援方針に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。						
R03年度改善事項	自動水栓化修繕工事、1階ホールサッシアクリル板修繕工事、浴室改修工事を実施するなど保育環境の改善を図った。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	保育園給食事業				事業番号	02 - 08 - 26					
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月8日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	04	
	事業開始年度 昭和43年度										
事業終了予定年度 —											
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり							
			部 門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、大量調理施設衛生管理マニュアル							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。							
	対 象 (誰を・何を)			保育園児及び保護者							
内 容			管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児等への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	6,971	R01年度 (決算)	7,483	R02年度 (決算)	6,850	R03年度 (予算)	8,047
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他	2,333	3,258	3,765	8,047			
					一般財源	4,638	4,225	3,085	0			
			職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.19	0.30	0.17				
	人件費計 (b)	千円	1,479	767	1,772	1,003						
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,450	8,250	8,622	9,050						
	事業費内訳 (千円) R2 年度		需用費7,668千円、役務費346千円、委託費33千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			待機児童数				0人	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	延べ人数 (園児・職員等)	人	—	1,477	1,340	1,368	1,368
	活動指標 (活動量)	給食にかかる総経費額	千円	計画値	8,250	8,147	8,047	8,047
				実績値	7,483	6,851	—	—
	成果指標 (達成度等)	月ごとの一人あたりの経費	千円	目標値	5,586	6,080	5,882	5,882
				実績値	5,066	5,113	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	給食調理員の確保が困難な中、臨時職員から任期付職員へと移行した職員が3名おり、安定した雇用につながり慢性的な人手不足の解消につながった。		
課題	老朽化による調理設備、器具の故障・修繕が多い。こうした中で、継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	待機児童が発生している現状を鑑み、国府保育園の定員を据え置く中で、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。						
課題解決への視点		給食の委託化も含め、国府保育園のあり方を検討していく必要がある。						
着手する事項	R03年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。						
	R04年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。						
R03年度改善事項		引き続き、管理栄養士や調理員と連携を図りながら食育を推進するとともに、給食調理設備の適切な維持管理を行い安全で安定した給食の提供を行った。						
記入日		令和4年3月18日						

予算事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業				事業番号	02 - 08 - 27					
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月8日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業	01	
	事業開始年度										平成22年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり			
		P	部門	4 子ども・子育て支援		
		34	大施策	A 子ども子育て環境の充実		
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供		
			施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。		
	根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念子育て支援センター条例 大磯町石坂卷子記念子育て支援総合センター条例				
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	子育て世代が安心して利用できるように、子育て支援総合センター及び子育て支援センターの各種維持管理を行う。				
	対象 (誰を・何を)	子育て支援総合センター及び子育て支援センターの施設及び公用車				
内容	子育て支援総合センター及び子育て支援センター施設の維持管理 (光熱水費支払、保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等)					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)		
		財源内訳	国庫支出金	千円	651	627	1,054	945	
			県支出金		651	560	883	945	
			起債		0	18	17	17	
			その他		632	473	696	1,311	
			一般財源		0.47	0.49	0.90	1.20	
		職員人数 (概算職員数)	人	0.47	0.49	0.90	1.20		
		人件費計 (b)	千円	1,516	2,886	5,316	6,075		
		総事業費 (a) + (b)	千円	3,185	4,564	7,966	9,293		
		事業費内訳 (千円) R 03 年度	需用費 1,295千円、役務費 48千円、委託料 1,599千円、使用料及び賃借料 269千円、公課費 7千円						
	指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
				「つどいの広場」利用者数			15,000人以上		
		指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
		対象指標 (対象者数等)	利用親子組数	組	—	3,302	2,499	3,000	4,900
計画値					1,880	2,700	3,300	3,300	
活動指標 (活動量)		直接事業費	千円	実績値	1,678	2,650	—	—	
				目標値	569	1,080	1,100	673	
成果指標 (達成度等)	1組当たりの事業費	円	実績値	508	1,060	—	—		
			達成率	89.3%	98.1%	—	—		
定性的成果	—								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	【平成29年度】 庭フェンス・門扉設置工事			
課題 (事務の効率化)	事業委託を含めた指定管理制度の導入について検討していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	改善	
		理由	行政経営プラン及び公共施設等第1期個別施設計画により、石坂卷子記念子育て支援センターの整備に併せて、指定管理等民間委託を検討する必要がある。							
	課題解決への視点	石坂卷子記念子育て支援センターの運営管理状況を把握した上で、子育て支援総合センターでの民間活力の導入を図る。								
	着手する事項	R03年度	公共施設個別計画との調整を図りながら、計画的、効率的な維持管理を図り、指定管理導入の検討を行う。							
		R04年度	引き続き、公共施設個別計画との調整を図りながら、指定管理導入時期の検討を進める。							
	R03年度改善事項	公共施設個別計画との調整を図りながら、計画的、効率的な維持管理を図り、施設の運営方法について検討を行った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	幼稚園運営事業							事業番号	02 - 08 - 28		
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり							
			部 門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。							
	対象 (誰を・何を)			本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。							
内容			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)
			千円	26,271	21,825	23,299	31,494	
			国庫支出金	千円				
			県支出金				997	1,000
			起債					
		その他	1,449		1,222	528	545	
	一般財源	24,822	20,603	21,774	29,949			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.47	0.37	0.48	0.56		
	人件費計 (b)	千円	2,425	2,179	2,835	3,305		
総事業費 (a) + (b)	千円	28,696	24,004	26,134	34,799			
事業費内訳 (千円) R3 年度		報酬24,330千円、期末手当等3,010千円、共済費17千円、報償費50千円、旅費838千円、需用1,997千円、役務費194千円、委託料63千円、使用料及び賃借料107千円、原材料費25千円、備品購入費212千円、負担金、補助金及び交付金151千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数			3回以上 / 0人		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	187	185	175	80
	活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	127,683	135,096	142,119	64,969
				実績値	123,521	129,796	—	—
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	682	730	812	812
				実績値	660	701	—	—
				達成率	96.8%	96.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	町立幼稚園の統廃合計画に基づき、平成29年度末に町立国府幼稚園を町立たかとり幼稚園へ統合し閉園とした。 令和2年度において、町立幼稚園の認定こども園への移行について検討し、大磯幼稚園を民営化により公私連携幼保連携型認定こども園へ移行することを決定した(令和6年度開園予定)。			
課題 (事務の効率化)	大磯幼稚園を民営化により公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するため、プロポーザルによる事業者選定の手続きを進める。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	維持	
		理由	大磯幼稚園を民営化により公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する手続きを進め、待機児童の解消等を図る必要があるため。							
	課題解決への視点	教育・保育ニーズに基づき、特色のある教育・保育を実施できる事業者を選定するため、多様な視点から事業者の審査を行える体制をつくる。								
	着手する事項	R03年度	事業者募集・選定の準備を進める。							
		R04年度	事業者募集・選定を行う。							
	R03年度改善事項	多様な保育ニーズに対応するため、町立幼稚園の預かり保育の長期休業中における受入れ期間及び受入れ時間(7時間→8時間)を拡充した。また、待機児童対策の一つとして、令和4年度における実施日の拡充(週3日→週5日)について検討を行った。								
	記入日	認定こども園移行について、アンケート調査を実施して保護者の意見を聴取した。								
	令和4年3月18日									

予算事業名	幼稚園施設・設備維持事業									事業番号	02 - 08 - 29			
細分事業名	—									シート作成日	令和3年11月8日			
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	—		
												事業終了予定年度	—	
部 等 名						課 等 名					係 名			
町民福祉部						子育て支援課					保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり										
			部 門	22 幼児教育・保育										
			大施策	A 教育・保育環境の充実										
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備										
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。										
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則										
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン										
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—				実施項目名	—				
	目的 (何のために)			施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。										
	対 象 (誰を・何を)			町立大磯幼稚園、町立たかとり幼稚園										
内 容			町立大磯幼稚園・町立たかとり幼稚園の施設管理上必要な設備の保守・管理等の委託及び修繕等を行う。											

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	6,309	R01年度 (決算)	6,679	R02年度 (決算)	8,427	R03年度 (予算)	7,997
			国庫支出金	千円	1,050							
			県支出金									
			起債		400							
			その他		179	142	137	120				
			一般財源		4,680	6,537	8,290	7,877				
		職員人数 (概算職員数)	人	0.60	0.59	0.42	0.36					
	人件費計 (b)	千円	1,251	2,298	2,474	2,125						
	総事業費 (a) + (b)		千円	7,560	8,977	10,901	10,122					
事業費内訳 (千円) R3年度		需用費4,946千円、役務費1,120千円、委託料1,456千円、使用料及び賃借料440千円、原材料費35千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			待機児童数				0人					
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	187	185	175	80				
	活動指標 (活動量)	維持管理事業費 (予算要求額：査定額)	千円	計画値	8,581	11,395	7,997	3,656				
				実績値	6,679	8,427	—	—				
成果指標 (達成度等)	園児 1人当たりの維持事業費	円	目標値	45,887	61,594	45,697	45,697					
			実績値	35,716	45,551	—	—					
			達成率	77.8%	74.0%	—	—					
定性的成果		—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。</p> <p>【平成30年度】 ①地震倒壊対策として大磯幼稚園西側ブロック塀の改修を実施 ②遊具の安全対策工事施工 等</p> <p>【令和元年度】 ①大磯幼稚園保育室全室に空調機を設置 (30・31年度 設計監理、31年度 設置工事) 等</p> <p>【令和2年度】 ①たかとり幼稚園に非常用電源工事を施工 ②園児家庭との連絡用に両園の電話回線を増設 等</p>			
課題 (事務の効率化)	大磯幼稚園については、建設後40年以上が経過し様々な箇所での老朽化が進行しており、今後新たな施設建設が計画されているが、それまでの間、工事施工中も含め安全対策を行う必要がある。たかとり幼稚園については立地環境に伴う浸水対策への配慮を常に行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	大磯幼稚園は令和5年度に建設工事を行い、新たに令和6年4月公私連携幼保連携型認定こども園として開設予定のため、それを前提として対応を行っていく。たかとり幼稚園については被害の発生が抑えられている現在の状況を維持できるよう、必要な改善策を施工していく。							
	課題解決への視点	待機児童の解消を図るための認定こども園への移行など、新たな視点から施設の今後の方向性を検討する。								
	着手する事項	R03年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。町立幼稚園の認定こども園への移行について保護者、町民への理解を図っていく。							
		R04年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。町立幼稚園の認定こども園への移行に必要な準備を行う。							
	R03年度改善事項	大磯幼稚園の保育室フローリングや遊具の修繕、たかとり幼稚園のトップライトガラスや園児用プールの修繕、両園の自動水栓化修繕工事を実施するなど、幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応を行った。								
記入日	令和4年3月18日									